

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第128期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 慎二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第2四半期 連結累計期間	第128期 第2四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,791,593	2,971,673	3,740,474
経常利益又は経常損失 () (千円)	37,296	253,198	24,357
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失 () (千円)	17,335	140,914	67,389
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,256	137,526	73,542
純資産額 (千円)	3,107,254	3,281,760	3,197,931
総資産額 (千円)	5,751,096	8,068,525	6,578,392
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.29	10.49	5.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	40.7	48.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,573	1,157,293	176,541
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	364,367	67,450	410,036
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172,129	139,178	191,515
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,486,636	2,785,975	1,700,222

回次	第127期 第2四半期 連結会計期間	第128期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.75	11.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により、企業業績の改善や雇用情勢に好転の動きが見られ、全体として緩やかな回復基調にありましたが、国内においては消費税増税による景気回復の減速、海外においては欧州諸国の債務リスクの長期化や、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクも依然強く先行きが読めないまま推移しました。

当社を取り巻く事業環境は、補助金等の活用による新規設備投資の増加が見られるなど回復の兆しも見受けられましたが、新設住宅着工戸数が大きく落ち込む等、消費税増税前の駆け込み需要の反動や、再増税による景気減速懸念も強く、設備投資に対する見方は慎重なものとなっております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループは、営業を中心とした販売活動と機械の開発活動に注力した結果、売上高は2,971百万円（前年同四半期比65.9%増）となりました。利益につきましては、受注増加が寄与し営業利益は247百万円（前年同四半期は56百万円の営業損失）、経常利益は253百万円（前年同四半期は37百万円の経常損失）、四半期純利益は140百万円（前年同四半期は17百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合板機械事業

合板機械事業は、積極的な営業活動と補助金施策も追い風となり受注が増加した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,912百万円（前年同四半期比87.0%増）となりました。営業利益につきましては、材料費の高騰や在庫の評価減の影響もありましたが、売上増加が寄与し231百万円（前年同四半期比302.7%増）となりました。

木工機械事業

木工機械事業は、積極的な営業活動による売上増加と受注確保に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は556百万円（前年同四半期比227.4%増）となりました。営業利益につきましては、材料費等の価格高騰が続いておりますが、原価管理を細かく実施し、コストダウンに向けて最大限努力した結果、52百万円（前年同四半期は80百万円の営業損失）となりました。

住宅建材事業

住宅建材事業は、住宅建材業界に持ち直しの動きが一部見えておりましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動などから新設住宅着工戸数が大きく減少しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は502百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。営業利益につきましては、受注の減少や部材の価格高騰が続いており厳しい状況で推移しましたが、コスト削減等に最大限努力した結果、20百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末残高と比べ1,085百万円増加し、2,785百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,157百万円（前年同四半期は10百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の増加及び前受金の増加による資金の増加が、売上債権の増加による資金の減少を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は67百万円（前年同四半期は364百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の払い戻しによる資金の増加が、有形固定資産の取得による資金の減少を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は139百万円（前年同四半期は172百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、政府の経済・金融政策により、国内経済においては回復の兆しが見えておりましたが、消費税増税に伴う景気減速が懸念されており、海外においても長引く欧州債務危機や中国をはじめとした新興国経済の減速により、先行き不透明な状況が続くと予想されます。また、材料費の高騰が今後においても継続することが予想され、住宅着工戸数におきましても、消費税増税前の駆け込み需要の反動から大きく落ち込んでおり厳しい状況であります。

このような状況の中、積極的な営業活動による販売促進に努め、ほぼ計画通りの受注及び売上状況で推移しておりますが、当社の主力合板機械事業での大型機械は全て受注生産であることから、受注から売上に至るまでには長期間の納期が必要であることや、得意先の都合など様々な要因で納期が変更になることもあり、安定かつ計画通りの売上が計上することが困難な状況であります。

当社グループは、このようなりスクを出来るだけ少なくするよう努めると共に、顧客ニーズに対応した機械の開発・改良に取り組み、得意先の設備が安全に稼働出来るようなバックアップ体制の構築に努めるなどグループ一丸となって経営の安定化に取り組んでまいり所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	15,000,000	-	750,000	-	77,201

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
木戸 修	愛知県豊田市	1,350	9.0
太平製作所取引先持株会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,290	8.6
太平製作所自社株投資会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,095	7.3
株式会社名南製作所	愛知県大府市梶田町3丁目130番地	387	2.6
内藤 幸男	愛知県大府市	350	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	335	2.2
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	250	1.7
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	250	1.7
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19番17号	250	1.7
成田 光将	愛知県東海市	230	1.5
計	-	5,788	38.6

(注) 上記のほか、当社は自己株式1,575千株を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,575,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,368,000	13,368	-
単元未満株式	普通株式 57,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,368	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出 新田字宮前955番8	1,575,000	-	1,575,000	10.50
計	-	1,575,000	-	1,575,000	10.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,123,223	3,226,978
受取手形及び売掛金	1,017,054	1,512,203
有価証券	100,000	100,000
製品	110,088	11,766
仕掛品	860,378	973,946
原材料及び貯蔵品	201,872	186,102
その他	130,418	146,244
貸倒引当金	4,042	5,950
流動資産合計	4,538,992	6,151,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	669,411	662,136
土地	689,746	689,746
その他(純額)	221,250	225,679
有形固定資産合計	1,580,409	1,577,562
無形固定資産	49,163	42,264
投資その他の資産		
その他	415,359	302,939
貸倒引当金	5,532	5,532
投資その他の資産合計	409,826	297,407
固定資産合計	2,039,399	1,917,234
資産合計	6,578,392	8,068,525
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,064,267	1,467,373
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	133,000	133,400
未払法人税等	18,900	106,001
賞与引当金	56,994	84,870
役員賞与引当金	26,000	13,000
前受金	421,908	1,308,011
その他	145,479	232,832
流動負債合計	2,716,550	4,195,489
固定負債		
長期借入金	167,000	99,900
繰延税金負債	106,430	123,624
役員退職慰労引当金	10,439	11,524
退職給付に係る負債	184,418	180,096
その他	195,622	176,131
固定負債合計	663,910	591,276
負債合計	3,380,460	4,786,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,544,549	2,631,765
自己株式	205,647	205,647
株主資本合計	3,166,103	3,253,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,828	28,440
その他の包括利益累計額合計	31,828	28,440
純資産合計	3,197,931	3,281,760
負債純資産合計	6,578,392	8,068,525

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,791,593	2,971,673
売上原価	1,471,519	2,358,795
売上総利益	320,074	612,878
販売費及び一般管理費	376,759	365,217
営業利益又は営業損失()	56,684	247,661
営業外収益		
受取利息	634	516
受取配当金	1,982	1,995
鉄屑売却収入	1,738	1,016
保険解約返戻金	19,528	3,909
その他	3,361	5,486
営業外収益合計	27,245	12,924
営業外費用		
支払利息	7,857	6,619
その他	0	767
営業外費用合計	7,857	7,387
経常利益又は経常損失()	37,296	253,198
特別損失		
固定資産除売却損	-	2,174
特別損失合計	-	2,174
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	37,296	251,023
法人税、住民税及び事業税	1,170	102,751
過年度法人税等戻入額	7,195	4,469
法人税等調整額	13,935	11,827
法人税等合計	19,960	110,109
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	17,335	140,914
四半期純利益又は四半期純損失()	17,335	140,914

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	17,335	140,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	3,387
その他の包括利益合計	79	3,387
四半期包括利益	17,256	137,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,256	137,526

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	37,296	251,023
減価償却費	56,172	53,973
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,967	1,907
賞与引当金の増減額(は減少)	3,640	27,876
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,500	13,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,693	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,322
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	575	1,085
受取利息及び受取配当金	2,617	2,511
支払利息	7,857	6,619
有形固定資産除却損	-	2,174
為替差損益(は益)	186	187
売上債権の増減額(は増加)	431,713	495,148
たな卸資産の増減額(は増加)	118,634	523
仕入債務の増減額(は減少)	327,152	403,106
前受金の増減額(は減少)	13,879	886,103
その他	53,594	54,562
小計	48,014	1,173,785
利息及び配当金の受取額	2,617	2,511
利息の支払額	7,361	6,618
法人税等の支払額	53,843	12,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,573	1,157,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,000	18,001
定期預金の払戻による収入	400,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	17,405	18,901
投資有価証券の取得による支出	227	227
投資有価証券の償還による収入	-	4,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,367	67,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	100,000	66,700
自己株式の取得による支出	40	-
配当金の支払額	53,003	53,739
リース債務の返済による支出	19,085	18,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,129	139,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,850	1,085,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,785	1,700,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,486,636	2,785,975

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運賃	71,754千円	88,503千円
貸倒引当金繰入額	1,078	1,907
役員報酬	56,742	50,562
従業員給料	69,365	64,306
賞与引当金繰入額	12,948	19,279
役員賞与引当金繰入額	10,500	13,000
退職給付費用	3,705	1,207
役員退職慰労引当金繰入額	575	1,085
旅費交通費	45,871	35,483

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,963,636千円	3,226,978千円
投資その他の資産(長期預金)	100,000	-
計	2,063,636	3,226,978
預金期間が3か月を超える定期預金	577,000	441,002
現金及び現金同等物	1,486,636	2,785,975

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,702	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,697	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,022,980	169,972	598,641	1,791,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	1,976	-	1,984
計	1,022,987	171,949	598,641	1,793,578
セグメント利益又は損失()	57,376	80,352	19,926	3,049

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損 失	金 額
報告セグメント計	3,049
全社費用(注)	53,635
四半期連結損益計算書の営業損失()	56,684

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,912,532	556,515	502,626	2,971,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	112	-	-	112
計	1,912,644	556,515	502,626	2,971,786
セグメント利益	231,026	52,252	20,065	303,344

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	303,344
全社費用（注）	55,683
四半期連結損益計算書の営業利益	247,661

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円29銭	10円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	17,335	140,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	17,335	140,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,425	13,424

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

服部 則夫

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

加藤 克彦

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。